

### 3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益917,656,586円に対し、総費用832,323,220円で、85,333,366円が当年度純利益となっている。

#### (1) 収 益

ア 営業収益899,395,727円(構成比率98.01%)は、前年度に比べ26,257,690円(2.84%)の減少である。これは、給水収益が26,051,540円(2.82%)、その他の営業収益が206,150円(16.58%)減少したことによるものである。

イ 営業外収益18,260,859円(構成比率1.99%)は、前年度に比べ3,144円(0.02%)の増加である。これは、受取利息及び配当金が1,089,133円(49.06%)減少したものの、雑収益が1,092,277円(6.81%)増加したことによるものである。

#### (2) 費 用

ア 営業費用647,617,603円(構成比率77.81%)は、前年度に比べ23,644,872円(3.52%)の減少である。

これは、総係費が1,731,688円(2.81%)増加したが、資産減耗費19,574,807円(32.71%)、原水及び浄水費3,003,520円(2.42%)、減価償却費1,143,864円(0.37%)、配水及び給水費1,099,356円(1.52%)及び業務費が555,013円(1.27%)減少したことによるものである。

イ 営業外費用183,383,757円(構成比率22.03%)は、前年度に比べ11,677,112円(5.99%)の減少である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失1,321,860円(構成比率0.16%)は、前年度に比べ882,458円(40.03%)の減少である。

エ 費用の用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

#### (3) 経営分析

ア 最近3か年間の経営状況は、次表3 経営分析表に示すとおりである。

イ 最近5か年間の経営収支状況は、次表4 経営状況の推移に示すとおりである。

(4)平成21年度の敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)の当年度減債積立金10,000,000円、建設改良積立金80,000,000円及び翌年度繰越利益剰余金4,716,022円の処分計画は、妥当と認められる。



## 比較損益

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	21年度	20年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			21年度	20年度		
営 業 費 用	647,617,603	671,262,475	77.81	77.29	△ 23,644,872	△ 3.52
(1) 原水及び浄水費	121,080,107	124,083,627	14.55	14.29	△ 3,003,520	△ 2.42
(2) 配水及び給水費	71,020,862	72,120,218	8.53	8.30	△ 1,099,356	△ 1.52
(3) 受託工事費	0	0	-	-	0	-
(4) 業 務 費	43,183,307	43,738,320	5.19	5.04	△ 555,013	△ 1.27
(5) 総 係 費	63,254,449	61,522,761	7.60	7.08	1,731,688	2.81
(6) 減価償却費	308,809,887	309,953,751	37.10	35.69	△ 1,143,864	△ 0.37
(7) 資産減耗費	40,268,991	59,843,798	4.84	6.89	△ 19,574,807	△ 32.71
(8) その他の 営業費用	0	0	-	-	0	-
営 業 外 費 用	183,383,757	195,060,869	22.03	22.46	△ 11,677,112	△ 5.99
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	183,383,757	195,060,869	22.03	22.46	△ 11,677,112	△ 5.99
(2) 雑 支 出	0	0	-	-	0	-
(3) 賠 償 金	0	0	-	-	0	-
特 別 損 失	1,321,860	2,204,318	0.16	0.25	△ 882,458	△ 40.03
(1) 過年度損益 修正損	1,321,860	2,204,318	0.16	0.25	△ 882,458	△ 40.03
費 用 計	832,323,220	868,527,662	100.00	100.00	△ 36,204,442	△ 4.17
当 年 度 純 利 益	85,333,366	75,383,470			9,949,896	13.20
合 計	917,656,586	943,911,132			△ 26,254,546	△ 2.78

# 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	21年度	20年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			21年度	20年度		
営 業 収 益	899,395,727	925,653,417	98.01	98.07	△ 26,257,690	△ 2.84
(1) 給 水 収 益	898,358,677	924,410,217	97.90	97.94	△ 26,051,540	△ 2.82
(2) 受託工事収益	0	0	-	-	0	-
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	1,037,050	1,243,200	0.11	0.13	△ 206,150	△ 16.58
営 業 外 収 益	18,260,859	18,257,715	1.99	1.93	3,144	0.02
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,130,749	2,219,882	0.12	0.23	△ 1,089,133	△ 49.06
(2) 雑 収 益	17,130,110	16,037,833	1.87	1.70	1,092,277	6.81
(3) 補 助 金	0	0	-	-	0	-
収 益 計	917,656,586	943,911,132	100.00	100.00	△ 26,254,546	△ 2.78
合 計	917,656,586	943,911,132			△ 26,254,546	△ 2.78

## 費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	21年度	20年度	構成比率		前年度比較		21年度	20年度
			21年度	20年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	103,447,002	106,836,153	100.00	100.00	△ 3,389,151	△ 3.17	544,170,601	564,426,322
原水及び浄水費	14,867,767	14,318,732	14.37	13.40	549,035	3.83	106,212,340	109,764,895
配水及び給水費	16,596,899	17,406,306	16.04	16.29	△ 809,407	△ 4.65	54,423,963	54,713,912
受託工事費	0	0	—	—	0	—	0	0
業 務 費	20,562,527	25,341,013	19.88	23.72	△ 4,778,486	△ 18.86	22,620,780	18,397,307
総 係 費	51,419,809	49,770,102	49.71	46.59	1,649,707	3.31	11,834,640	11,752,659
減価償却費	0	0	—	—	—	—	308,809,887	309,953,751
資産減耗費	0	0	—	—	—	—	40,268,991	59,843,798
その他の費用	0	0	—	—	—	—	0	0
営 業 外 費 用	0	0	—	—	0	—	183,383,757	195,060,869
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	—	—	—	—	183,383,757	195,060,869
雑 支 出	0	0	—	—	—	—	0	0
賠 償 金	0	0	—	—	—	—	0	0
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	1,321,860	2,204,318
過年度損益 修正損	0	0	—	—	—	—	1,321,860	2,204,318
合 計	103,447,002	106,836,153	100.00	100.00	△ 3,389,151	△ 3.17	728,876,218	761,691,509

# 別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		21年度	20年度	構成比率		前年度比較	
21年度	20年度	増減額	増減率			21年度	20年度	増減額	増減率
74.66	74.10	△ 20,255,721	△ 3.59	647,617,603	671,262,475	77.81	77.29	△ 23,644,872	△ 3.52
14.57	14.41	△ 3,552,555	△ 3.24	121,080,107	124,083,627	14.55	14.29	△ 3,003,520	△ 2.42
7.47	7.18	△ 289,949	△ 0.53	71,020,862	72,120,218	8.53	8.30	△ 1,099,356	△ 1.52
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
3.10	2.42	4,223,473	22.96	43,183,307	43,738,320	5.19	5.04	△ 555,013	△ 1.27
1.62	1.54	81,981	0.70	63,254,449	61,522,761	7.60	7.08	1,731,688	2.81
42.37	40.69	△ 1,143,864	△ 0.37	308,809,887	309,953,751	37.10	35.69	△ 1,143,864	△ 0.37
5.53	7.86	△ 19,574,807	△ 32.71	40,268,991	59,843,798	4.84	6.89	△ 19,574,807	△ 32.71
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
25.16	25.61	△ 11,677,112	△ 5.99	183,383,757	195,060,869	22.03	22.46	△ 11,677,112	△ 5.99
25.16	25.61	△ 11,677,112	△ 5.99	183,383,757	195,060,869	22.03	22.46	△ 11,677,112	△ 5.99
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
0.18	0.29	△ 882,458	△ 40.03	1,321,860	2,204,318	0.16	0.25	△ 882,458	△ 40.03
0.18	0.29	△ 882,458	△ 40.03	1,321,860	2,204,318	0.16	0.25	△ 882,458	△ 40.03
100.00	100.00	△ 32,815,291	△ 4.31	832,323,220	868,527,662	100.00	100.00	△ 36,204,442	△ 4.17

## 費用節別

次表2

科目	21年度	20年度	構成比率		前年度比較	
			21年度	20年度	増減額	増減率
人件費	103,447,002	106,836,153	12.43	12.30	△ 3,389,151	△ 3.17
直接人件費	83,185,519	87,858,936	10.00	10.12	△ 4,673,417	△ 5.32
給料	47,345,432	49,845,600	5.69	5.74	△ 2,500,168	△ 5.02
手当等	35,840,087	38,013,336	4.31	4.38	△ 2,173,249	△ 5.72
間接人件費	20,261,483	18,977,217	2.43	2.18	1,284,266	6.77
賃金	3,757,114	3,817,422	0.45	0.44	△ 60,308	△ 1.58
退職給与金	77,288	67,260	0.01	0.01	10,028	14.91
法定福利費	16,427,081	15,092,535	1.97	1.73	1,334,546	8.84
物件費・その他の経費	728,876,218	761,691,509	87.57	87.70	△ 32,815,291	△ 4.31
賃金	0	0	-	-	0	-
報償費	66,800	77,500	0.01	0.01	△ 10,700	△ 13.81
旅費	139,069	135,068	0.02	0.02	4,001	2.96
備消耗品費	747,433	1,514,981	0.09	0.17	△ 767,548	△ 50.66
燃料費	563,716	931,471	0.07	0.11	△ 367,755	△ 39.48
印刷製本費	1,573,792	1,376,242	0.19	0.16	197,550	14.35
通信運搬費	8,526,443	8,335,668	1.03	0.96	190,775	2.29
委託料	33,158,391	27,789,645	3.98	3.20	5,368,746	19.32
手数料	7,055,137	8,212,464	0.85	0.95	△ 1,157,327	△ 14.09
賃借料	3,174,626	3,093,920	0.38	0.36	80,706	2.61

# 比較表

(単位：円・%)

科目	21年度	20年度	構成比率		前年度比較	
			21年度	20年度	増減額	増減率
修繕費	46,609,960	40,133,347	5.60	4.62	6,476,613	16.14
食糧費	0	0	-	-	0	-
動力費	82,094,280	90,705,465	9.86	10.44	△ 8,611,185	△ 9.49
薬品費	853,464	579,685	0.10	0.07	273,779	47.23
材料費	1,350,361	1,519,647	0.16	0.17	△ 169,286	△ 11.14
工事請負費	8,000,000	9,040,000	0.96	1.04	△ 1,040,000	△ 11.50
会費負担金	409,976	439,094	0.05	0.05	△ 29,118	△ 6.63
保険料	655,575	633,776	0.08	0.07	21,799	3.44
公課費	112,700	110,800	0.01	0.01	1,900	1.71
補償金	0	0	-	-	0	-
有形固定資産減価償却費	308,809,887	309,953,751	37.10	35.69	△ 1,143,864	△ 0.37
資産減耗費	40,268,991	59,843,798	4.84	6.89	△ 19,574,807	△ 32.71
材料売却原価	0	0	-	-	0	-
企業債利息	183,383,757	195,060,869	22.03	22.46	△ 11,677,112	△ 5.99
一時借入金利息及び企業債取扱手数料	0	0	-	-	0	-
過年度損益損修正	1,321,860	2,204,318	0.16	0.25	△ 882,458	△ 40.03
負担金補助金及び交付金	0	0	-	-	0	-
その他雑支出	0	0	-	-	0	-
賠償金	0	0	-	-	0	-
合計	832,323,220	868,527,662	100.00	100.00	△ 36,204,442	△ 4.17



# 經 營 分

次表 3

分析項目		算 式
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産+流動資産+繰延勘定)
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本=自己資本金+剰余金) (総資本=資本+負債)
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末自己資本}+\text{期首自己資本}) \div 2}$ (営業収益=営業収益-受託工事収益)
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末固定資産}+\text{期首固定資産}) \div 2}$ (固定資産=固定資産-建設仮勘定)
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$ (期末償却資産=有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定)
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末流動資産}+\text{期首流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末未収金}+\text{期首未収金}) \div 2}$

## 析 表

単 位	比 較			説 明
	21年度	20年度	19年度	
%	94.32	93.34	92.79	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
%	54.98	52.83	51.26	自己資本と総資本との割合を表わすもので、この比率の高いほうが望ましい。
%	171.56	176.68	181.03	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を表わすものであって、100パーセント以下であることが望ましい。
%	2,020.72	572.61	456.36	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200パーセント以上であることが望ましい。
%	2,013.86	570.68	454.33	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100パーセント以上であることが望ましい。
%	1,509.94	424.65	360.71	現金預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、20パーセント以上であることが望ましい。
回	0.12	0.13	0.14	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。
回	0.07	0.07	0.08	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
回	0.02	0.02	0.02	固定資産の償却率を表わすものである。
回	1.05	0.96	1.06	流動資産の使用、利用度を表わすものである。
回	4.16	4.20	4.39	未収金の回転度（回収率）を表わすものである。

分析項目		算式
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\text{（期末総資本＋期首総資本）} \div 2} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他の	利子負担率	$\frac{\text{支払利息＋企業債発行差金償却額}}{\text{\{（期末借入金＋期末借入資本金）＋（期首借入金＋期首借入資本金）\} \div 2} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ （料金収入＝給水収益）
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

単 位	比 較			説 明
	21年度	20年度	19年度	
%	0.62	0.54	1.04	当期の純利益（純損失）と総資本との割合で、企業全体（総資本）の収益性を表わすものである。
%	110.25	108.68	116.78	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	110.43	108.96	117.36	当期の経常収益に対する経常利益（経常収益－経常費用）の割合を示すものである。
%	138.88	137.90	152.76	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	2.92	3.02	3.13	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	118.21	108.56	107.19	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	40.63	36.40	34.09	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	20.41	21.10	21.37	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	61.05	57.50	55.46	企業債元利償還金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	11.52	11.56	11.11	職員給与費と水道使用料収入との割合を表わすもので、業種によって一様ではないが、健全性の上からは30%以下でなければならない。